

1 策定の趣旨

- ◇ 県では、大災害の発生を想定して応援を必要とする業務と所管部署を明確にルール化していなかったことから、東日本大震災津波に際して、応援可能な者に対し必要とする応援を適切かつ迅速に伝達することができず、多方面からの人的・物的応援を十分に生かすことができなかったこと。
- ◇ 応援の申し出を受ける窓口を明確にしていなかったことから、被災地の現場に応援に係る問合せが殺到し、現場の災害対応に支障をきたした部分があったこと。



- 応援の申し出を受ける窓口の明確化
- 応援を必要とする業務等の整理

2 計画の内容

第1章 総則

- 計画策定の目的（上記）、東日本大震災津波に係る災害対応検証及び岩手県地域防災計画との関係について規定

第2章 組織

- 大災害発生時に本部支援室に受援班を設置できることとする。
 - ・班員は5名（総務部、政策地域部、商工労働観光部）で必要に応じて追加指名
 - ・受援班の担当業務は、人的支援及び物的支援の要請、人的支援の申し出の受付、担当部との調整、支援のニーズの把握、応援職員の宿泊場所等のあっせん
- 受援班は、災害対策本部の設置から原則として1ヵ月で廃止する。
- 県は、応援のため、必要な訓練を実施する。

第3章 都道府県による応援

- 北海道・東北8道県相互応援に関する協定に基づく応援要請は、応援調整道県を通じて行う。
 - ・応援要請の際は、必要な資機材の数量や職員の派遣を必要とする業務及び人員等を明らかにして行う。
- 全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定に基づく広域応援の要請は、全国知事会等を通じて行う。
 - ・応援要請の際は、必要な資機材の数量や職員の派遣を必要とする業務及び人員等を明らかにして行う。
- 上記協定に基づくブロック間応援の要請は、各ブロックの幹事県を通じて行う。
- 都道府県応援職員による人的支援の申し出は受援班に対して行う。
 - ・人的支援にあたっては、概ね1週間以上の長期の申し出を優先
 - ・総務部長は、人的支援の必要性を把握できないときは、支援のニーズの把握のため、速やかに職員の派遣の措置を講じる。
 - ・総務部長は、申し出を受け付けた業務を所管する担当部の長に対し受入れの検討を行うよう依頼
 - ・検討の依頼を受けた担当部は、直ちに検討を行い、担当課等は受入れの可否、日時、場所等について、人的支援の申し出を行った都道府県に原則として文書で通知
- 発災直後に受入れが想定される業務を整理（原子力災害も想定し、業務を整理）
- 都道府県応援職員に自己完結型で活動するよう要請
 - ・当座の食料等の持参
 - ・想定される携行品について、あらかじめ例示（原子力災害も想定し、放射性物質災害用資機材も携行品として規定）
 - ・必要な宿泊場所（避難所等を含む。）の確保⇒受援班によるあっせんについても規定
- 担当部等は、都道府県応援職員の活動に必要な物品等を供与する。
- 応援に要した費用の負担は、応援を行った都道府県との間の協議により決定する。

第4章 市町村応援職員の受入れ

- 市町村応援職員による人的支援の申し出は受援班に対して行う。（都道府県応援職員と同様）
- 発災直後に受入れが想定される業務を整理（都道府県応援職員と同様）
- 市町村応援職員に自己完結型で活動するよう要請（都道府県応援職員と同様）
- 担当部等は、市町村応援職員の活動に必要な物品等を供与する。
- 応援に要した費用の負担については、応援市町村及び被災市町村並びに県との間の協議により決定する。

第5章 義援物資の受入れ

- 義援物資の受入れは、商工労働観光部企業立地推進課が担当する。（手続等は、地域防災計画等に基づく。）
- 企業等からの大口の義援物資の受入れを優先
- 大規模災害時に必要となる義援物資の種類等について整理
 - ・賞味期限や使用期限に留意すること。
 - ・外衣等についての受付は、発災から概ね1ヵ月とすること。
 - ・高齢者、障がい者、女性等に配慮すること。
- 義援物資の送付に当たっては、1箱ごとに品目等を記載するよう要請
- 小口及び混載については送付を控えるよう要請
- 県は、必要とする義援物資について、報道機関等を通じて情報発信を行う。

第6章 防災ボランティアの受入れ

- 防災ボランティアの受入れにあたり、保健福祉部地域福祉課は窓口について情報提供を行う。
- NPO等自己完結型のボランティアの受入れについて上記窓口での調整が困難である場合には、環境生活部若者女性協働推進室が受入れを行う。
 - ・受入れにあたっては、概ね1週間以上の長期の申し出を優先
 - ・環境生活部長は、申し出を受け付けた業務を所管する担当部の長に対し受入れの検討を行うよう依頼
 - ・検討の依頼を受けた担当部は、直ちに検討を行い、担当課等は受入れの可否、日時、場所等について、人的支援の申し出を行ったものに原則として文書で通知
- 防災ボランティアに期待される活動の内容について整理
- 食料、宿泊場所の確保等自己完結型での活動を要請
- 地域福祉課は、活動のニーズ等について、報道機関等を通じて情報発信を行う。

第7章 海外からの支援の受入れ

- 海外からの支援の受入れは、環境生活部若者女性協働推進室が担当する。
 - ・人的支援の受入れにあたっては、概ね1週間以上の長期の申し出を優先
 - ・環境生活部長は、申し出を受け付けた業務を所管する担当部の長に対し受入れの検討を行うよう依頼
 - ・検討の依頼を受けた担当部は、直ちに検討を行い、担当課等は受入れの可否、日時、場所等について、人的支援の申し出を行ったものに原則として文書で通知
- 若者女性協働推進室は、通訳・翻訳等担当課等が必要とする支援を行う。